

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社ソノコム 上場取引所 JQ
 コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岨野 公一 (TEL) 03(3716)4101
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 小園 一幸 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	585	16.7	7	-	24	-	15	-
22年3月期第1四半期	501	30.6	62	-	46	-	48	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	70	-	-
22年3月期第1四半期	11	27	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	8,000		7,062		88.3		1,697	58
22年3月期	8,147		7,251		89.0		1,698	64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,062百万円 22年3月期 7,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	-	-	7	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	-	-	7	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,251	14.6	50	-	62	-	37	-	8	67
通期	2,500	0.5	54	390.9	79	23.4	47	7.8	11	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,000,000株	22年3月期	5,000,000株
23年3月期1Q	839,836株	22年3月期	731,116株
23年3月期1Q	4,216,394株	22年3月期1Q	4,343,934株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績に改善の兆しが見られる一方、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況が続いております。

スクリーン印刷業界におきましても、景気後退と顧客の工場の海外移転による国内市場規模の縮小、同業他社との価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、積極的な受注活動および高精度製品を生産するための設備への投資等、売上の拡大、収益力の向上に取り組んで参りました。その結果、製品売上につきましては、前年同期比17.7%増の5億61百万円、商品売上については、前年同期比2.4%減の23百万円となりました。売上高合計は、前年同期比16.7%増の5億85百万円となりました。利益面におきましては、売上高の増加および、コスト削減等により改善は見られたものの、営業損失7百万円（前年同期 営業損失62百万円）、経常損失24百万円（前年同期 経常損失46百万円）、四半期純損失15百万円（前年同期 四半期純損失48百万円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が69百万円増加し、固定資産が2億15百万円減少した結果、1億46百万円減少して80億円となりました。純資産は、1億89百万円減少し70億62百万円となり、その結果自己資本比率は、0.7ポイント減少し88.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて11億75百万円減少し、9億54百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比193.9%増の96百万円となりました。これは主に、売上債権の増加35百万円があったものの、減価償却費64百万円、その他資産の減少54百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同期比511.0%増の11億68百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出6億73百万円、定期預金の預入による支出5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比132.3%増の1億2百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出75百万円、配当金の支払26百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前事業年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前事業年度末における貸借対照表価額を基礎として計上する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,273	1,308,792
受取手形及び売掛金	715,868	680,451
有価証券	1,094,039	820,956
商品及び製品	15,865	12,082
仕掛品	47,810	52,296
原材料及び貯蔵品	96,218	83,847
その他	34,357	87,910
貸倒引当金	71	68
流動資産合計	3,115,361	3,046,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,526,840	2,518,851
減価償却累計額	1,486,803	1,468,863
建物（純額）	1,040,037	1,049,988
土地	1,586,056	1,586,056
その他	3,375,841	3,364,601
減価償却累計額	2,813,007	2,770,584
その他（純額）	562,833	594,016
有形固定資産合計	3,188,927	3,230,061
無形固定資産	6,740	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,370,706	1,546,674
その他	319,163	315,920
投資その他の資産合計	1,689,870	1,862,594
固定資産合計	4,885,537	5,100,952
資産合計	8,000,899	8,147,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,409	318,214
未払法人税等	6,268	14,121
引当金	56,238	42,494
その他	150,169	120,766
流動負債合計	536,086	495,596
固定負債		
退職給付引当金	67,638	66,889
役員退職慰労引当金	334,973	333,451
固定負債合計	402,611	400,341
負債合計	938,698	895,937

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,397,185	5,442,670
自己株式	560,909	486,446
株主資本合計	7,167,575	7,287,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,374	36,238
評価・換算差額等合計	105,374	36,238
純資産合計	7,062,201	7,251,284
負債純資産合計	8,000,899	8,147,222

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	501,717	585,397
売上原価	431,828	470,742
売上総利益	69,888	114,655
販売費及び一般管理費	132,322	121,714
営業損失()	62,433	7,059
営業外収益		
受取利息	-	7,198
有価証券利息	4,443	-
複合金融商品評価益	16,927	-
その他	2,034	563
営業外収益合計	23,405	7,762
営業外費用		
為替差損	7,421	1,531
複合金融商品評価損	-	21,916
その他	197	1,372
営業外費用合計	7,618	24,820
経常損失()	46,647	24,117
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
税引前四半期純損失()	46,647	14,117
法人税、住民税及び事業税	2,329	1,485
法人税等合計	2,329	1,485
四半期純損失()	48,976	15,602

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（ ）	46,647	14,117
減価償却費	75,200	64,956
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,738	18,744
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,625	1,521
退職給付引当金の増減額（ は減少）	621	748
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	3
受取利息及び受取配当金	6,100	7,349
為替差損益（ は益）	7,421	1,531
有形固定資産除却損	23	665
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10,000
複合金融商品評価損益（ は益）	16,927	21,916
売上債権の増減額（ は増加）	15,842	35,417
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,771	11,667
仕入債務の増減額（ は減少）	52,174	5,195
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,743	6,183
その他の資産の増減額（ は増加）	21,799	54,107
その他の負債の増減額（ は減少）	6,145	2,577
その他	2,467	691
小計	28,635	95,291
利息及び配当金の受取額	5,435	7,789
法人税等の支払額	1,120	6,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,949	96,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有価証券の取得による支出	-	673,037
有形固定資産の取得による支出	3,799	9,327
投資有価証券の取得による支出	192,096	70,301
投資有価証券の償還による収入	7,900	7,446
投資有価証券の売却による収入	-	80,000
その他	3,243	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,238	1,168,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	16,941	75,154
配当金の支払額	27,013	26,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,955	102,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,421	1,531
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	209,666	1,175,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,526	2,129,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,699,860	954,512

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。